

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	660,305	流動負債	196,100
普通預金	326,952	買掛金	32,257
売掛金	310,930	短期借入金	20,000
商 品	1,317	未払金	2,827
仕掛品	8,242	未払費用	8,982
貯蔵品	653	前受金	3,112
立替金	15	預り金	5,461
前払費用	13,970	未払法人税等	21,208
貸倒引当金	△ 1,776	未払消費税等	16,478
		賞与引当金	83,710
		役員賞与引当金	2,061
固定資産	15,375	固定負債	15,430
有形固定資産	2,728	役員退職慰労引当金	15,430
建物附属設備	1,782		
工具器具備品	946	負債合計	211,530
無形固定資産	10,449	(純資産の部)	
ソフトウェア	9,960	株主資本	464,151
電話加入権	489	資本金	30,000
投資その他の資産	2,197	利益剰余金	434,151
敷金	2,163	利益準備金	5,659
保証金	10	その他利益剰余金	428,492
預託金	24	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	228,492
		純資産合計	464,151
資産合計	675,681	負債及び純資産合計	675,681

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	…	個別法による原価法
仕掛品	…	個別法による原価法
貯蔵品	…	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物	…	定額法
上記以外	…	定率法

(2) 無形固定資産

… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上している。
- (3) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (4) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 58,792千円